



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社

コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 通泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 佐藤 勇

TEL 025-382-2111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	79,353	2.3	3,481	11.3	4,021	21.3	2,100	9.1
21年3月期	77,541	3.8	3,128	△6.3	3,314	△5.5	1,925	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	95.85	—	7.6	7.9	4.4
21年3月期	86.46	—	7.2	6.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 395百万円 21年3月期 65百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	52,791	28,403	53.3	1,297.04
21年3月期	49,546	27,177	54.4	1,222.42

(参考) 自己資本 22年3月期 28,141百万円 21年3月期 26,967百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,572	△4,433	455	6,793
21年3月期	4,445	△2,917	△1,312	5,172

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	443	23.1	1.7
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	479	23.0	1.7
23年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		19.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,000	2.4	1,100	8.0	1,400	10.3	700	14.1	32.26
通期	82,000	3.3	3,800	9.2	4,300	6.9	2,400	14.2	110.62

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

〔(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,318,650株 21年3月期 22,318,650株

② 期末自己株式数 22年3月期 621,847株 21年3月期 258,006株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,892	2.8	3,168	21.9	3,520	21.2	1,852	13.4
21年3月期	67,009	3.5	2,598	△8.1	2,904	△8.1	1,633	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	84.50	—
21年3月期	73.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	49,521	27,035	54.6	1,246.05
21年3月期	46,169	26,108	56.5	1,183.49

(参考) 自己資本 22年3月期 27,035百万円 21年3月期 26,108百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	33,500	0.8	1,100	11.6	1,300	3.5	750	4.6	34.57
通期	70,000	1.6	3,300	4.2	3,600	2.3	2,000	8.0	92.18

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 経営環境の概況

当連結会計年度の国内経済は、一部に回復の傾向はみられたものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。政府の景気回復策により、家電や自動車などの消費に一定の効果が見られましたが、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みを背景に個人消費は低迷し、食料品等生活必需品の価格は引き続き低下し、デフレの進行が顕著となりました。

#### 事業の取り組みと営業成績

このような環境の下で、当グループは新たな3ヵ年中期経営計画をスタートさせ、国内主力ブランドの強化、生産能力増強と品質向上、海外市場展開などを柱として「グローバル・フード・カンパニー」を目指す取り組みを開始いたしました。

国内では、菓子の製造販売事業のさらなる強化をはかり、主力商品のテレビコマーシャルの投入を始めとした積極的な販売促進活動を実施いたしました。また、グループ企業においても新しいブランドコンセプトによる取り組みを始めました。

海外では、米国カリフォルニア州における「柿の種(現地名Kameda Crisps)」の取り扱い店舗を拡大し、今後の米国全土への展開へ向けた地歩を築いたほか、国内外グループ企業間の相互供給ネットワークを再構築するなど、グローバル・フード・カンパニーへ向けた基盤を整備いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は79,353百万円(前連結会計年度比1,812百万円の増加)となりました。

利益面においては、主原料である米の価格が引き続き高値で推移しコスト増要因となりましたが、売上高の拡大と稼働率の向上に加え、生産設備の合理化・増強や生産性改善などによるコスト削減で利益の確保をはかりました。また、持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC.の業績が好調に推移し、経常利益の増加に貢献いたしました。

以上の結果、営業利益は3,481百万円(前連結会計年度比352百万円の増加)、経常利益は4,021百万円(前連結会計年度比707百万円の増加)となり、当期純利益は2,100百万円(前連結会計年度比175百万円の増加)となりました。

#### 事業別営業状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)	増減率 (%)
	売上高	売上高	
菓子の製造販売事業	73,999	75,983	2.68
貨物運送、倉庫事業	7,153	7,189	0.49
その他	2,063	2,205	6.89
消 去	5,675	6,024	-
合 計	77,541	79,353	2.34

#### 1) 菓子の製造販売事業

スーパーマーケット・コンビニエンスストア市場においては主力ブランドの強化を行い、低価格路線とは一線を画しながらお客様に安全・安心で価値ある商品をお届けすることに注力し、主力商品のテレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンなど販売促進活動を積極的に実施いたしました。これらの結果「亀田の柿の種」、「ハッピーターン」、「手塩屋」ブランドが大きく伸張り、売上面・利益面共に業績に貢献いたしました。また、「ぼたぼた焼」、「まがりせんべい」などは量目・価格帯を見直し、お客様のニーズへの適応をはかりました。

百貨店市場においては、来店客数の減少など厳しい状況となりましたが、新規出店と不採算店舗からの撤退を進めて収益性の改善をはかりました。また、先進的かつ斬新な米菓を提案する直営店を都心に設けるなど、今後の展開へ向けた取り組みを具体化いたしました。

#### 2) 貨物運送、倉庫事業

貨物運送、倉庫事業においては、一部の取引先での減収や、価格見直し等により、厳しい経営環境となりましたが、当グループの米菓販売が好調に推移したことにより取扱量が増加いたしました。さらに菓子共同配送の受託や保管荷役事業の拡大に重点的に取り組みました。

### 3) その他の事業

ソフトウェア開発においては、当グループ基幹システムのダウンサイジング化を推進いたしました。また、設備設計部門においては、当社の菓子生産における品質向上と合理化設備の導入に重点的に取り組みました。

#### 次期の見通し

次期の経営環境については、企業収益の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気は緩やかな回復が期待されます。個人消費も徐々に持ち直しの兆しを見せておりますが、お客様からは価値ある商品がより一層強く求められるものと予想されます。

このような環境の下で当グループは、国内市場においては米菓主力商品のブランド強化を継続し、販売数量の拡大をはかるとともに生産能力の増強、コスト削減、品質の向上に取り組んでまいります。海外市場においては、米国・中国での事業展開を中心にグループ企業間の連携をさらに強め、グローバル・フード・カンパニーを目指した取り組みを進めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間で売上高39,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,400百万円、四半期純利益700百万円を見込んでおります。また、通期では売上高82,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益4,300百万円、当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

#### 業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は52,791百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,244百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が2,259百万円増加し、また、固定資産は長期未収入金の減少により投資その他の資産が減少した一方、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより984百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は24,387百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,018百万円の増加となりました。これは主に短期借入金や未払法人税等の増加など、流動負債が1,059百万円増加し、また、長期借入金の増加などにより固定負債が959百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は28,403百万円となり、前連結会計年度と比較して1,225百万円の増加となりました。これは主に自己株式の取得による減少の一方、利益剰余金の増加などにより株主資本が1,080百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などにより評価・換算差額等が93百万円増加したことによるものであります。

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費などによる増加の一方、持分法による投資利益や法人税等の支払いなどによる減少により、5,572百万円(前連結会計年度比1,127百万円の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより、4,433百万円(前連結会計年度比1,516百万円の支出増加)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支払いの一方、長期借入れによる増加により455百万円(前連結会計年度比1,767百万円の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して1,620百万円増加し、現金及び現金同等物の連結会計年度末の残高は6,793百万円となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	51.7	54.5	54.4	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	65.1	72.2	58.8	68.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.7	0.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.9	120.2	111.9	139.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

#### 利益分配に関する基本方針

当社は、さらなる成長戦略に向けた先行投資と株主に対する利益還元のパランスを考慮しながら、継続かつ安定的に配当を維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

#### 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成22年6月開催予定の第53期定時株主総会に1株あたり普通配当12円を付議することといたしました。これにより、中間配当10円を加えた当期の年間配当は1株当たり22円となります。

次期の配当見込みににつきましては、経営環境や業績の動向等を踏まえ、当期見込みと同額の年間1株あたり普通配当22円(うち中間配当11円)といたします。

### (4) 事業等のリスク

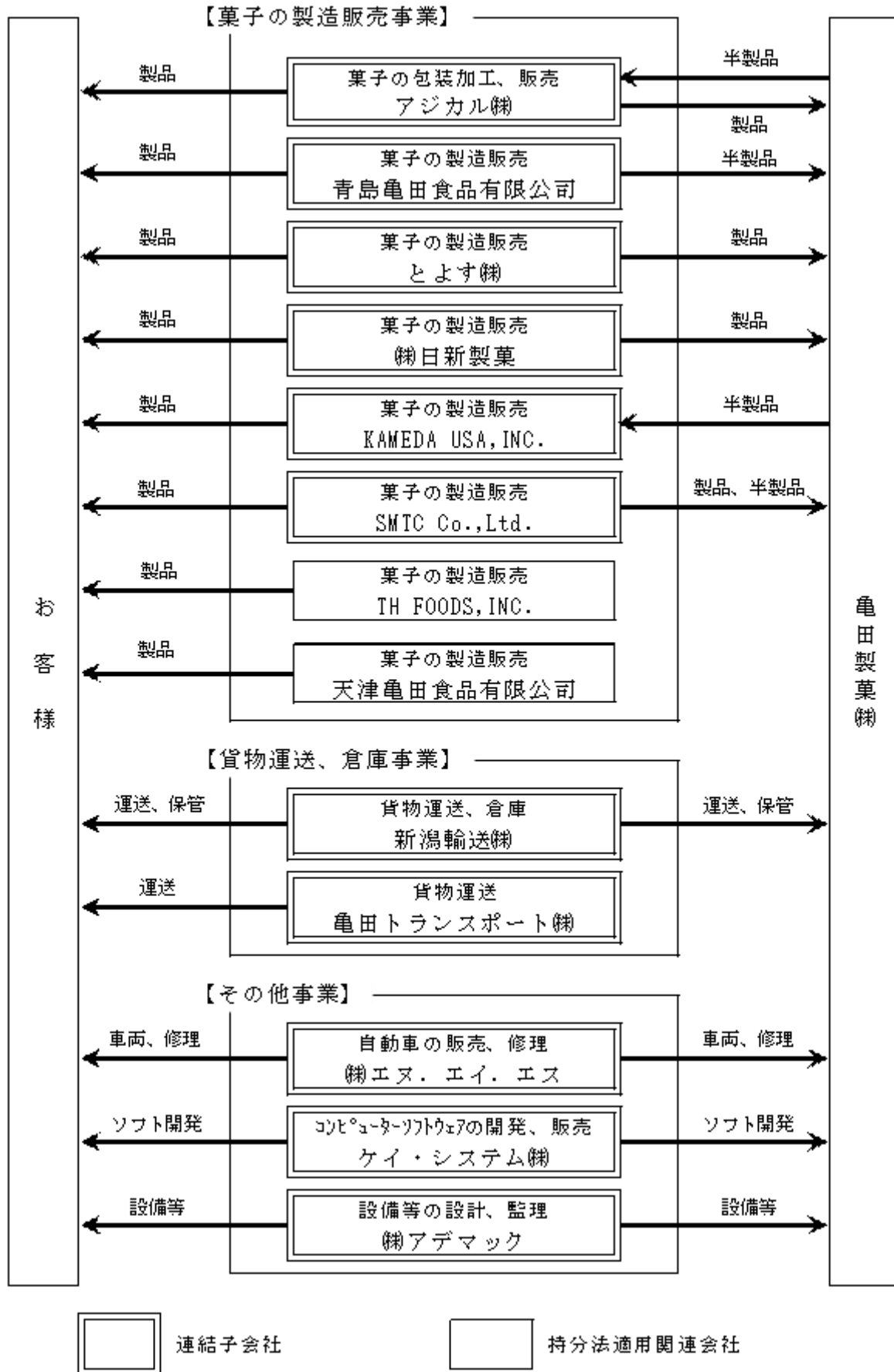
最近の有価証券報告書(平成21年6月23日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 当グループの経営の基本方針

当グループは、「和」の世界観でお客様に健康と幸福感をお届けし、米菓を中心として素材や展開地域を拡大することでグローバル・フード・カンパニーを目指してまいります。

#### (2) 対処すべき課題と中期的な経営戦略

##### 経営環境の変化

国内経済においては、デフレの影響や厳しい雇用情勢など不透明な要素があるものの、企業収益の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気は緩やかな回復が期待されます。個人消費も徐々に持ち直しの兆しを見せておりますが、食品・菓子の需要に関してはお客様の目はより一層厳しさを増し、商品・サービスの価値が厳しく問われることが予想されます。

##### 中期経営計画について

このような経営環境のもとで、当グループは平成21年度から平成23年度までの3ヵ年中期経営計画を策定し、国内における米菓市場の拡大と新規事業の創造をはかるとともに、海外における米菓の普及に取り組んでおります。

国内市場においては、主力ブランドの強化を主軸としながら、安全・安心で健康的なお菓子である米菓の属性に新しさを付加した商品をご提案し、需要の拡大に取り組んでまいります。また、米菓の技術を活かした他の素材によるお菓子やヘルスケア商品など、新たな視点でお客様に健康と幸せをご提供してまいります。

海外事業については、世界的に日本食の文化が浸透しつつある中で取り組みを大幅に強化し、米菓の普及に取り組んでまいります。特に、米国および中国については今後有力な市場であると見込まれることから、重点的に事業基盤を拡大してまいります。

また、これらの事業課題を遂行するために成長投資を積極化し、ブランドの強化や海外事業に重点化するほか、生産プロセスの抜本的な改革によって品質、コスト競争力ならびに商品提案力の向上をはかってまいります。

これらの政策を実行するため、本中期経営計画では次の6つの基本政策を策定しております。

- 1) 主力商品「トップ8ブランド」を軸としたブランドの育成と収益性の改善
- 2) 商品開発プロセス改革による米菓周辺商品を含む新市場の創造
- 3) 顧客創造に向けたお客様起点の営業力の強化
- 4) 次世代型生産プロセス導入によるコスト競争力、商品提案力の強化
- 5) グローバル・フード・カンパニーを目指した海外展開の推進
- 6) アライアンスの推進による競争優位の確立

##### 中期経営計画の目標

本中期経営計画の目標は、最終年度（平成24年3月期）における連結売上高を88,000百万円、連結経常利益を4,800百万円で策定しております。

##### 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画初年度である当連結会計年度の経営成績は、連結売上高79,353百万円、連結経常利益4,021百万円となりました。

中期経営計画の基本政策のうち、主力商品「トップ8ブランド」を軸としたブランドの育成と収益性の改善については、販売促進活動を積極的に展開した結果、「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「手塩屋」ブランドの売上が大きく成長し、全体の業績に寄与いたしました。また、海外では、米国カリフォルニア州での「柿の種」販売の拡大と、国内および海外グループ企業間の相互商品供給が開始され、グローバル・フード・カンパニーを目指した基盤づくりを具体化いたしました。

次期（平成22年度）については、引き続きこれらの政策を遂行し、特にブランドの強化や海外事業展開を重点的に取り組んでまいります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について

当社は、平成19年4月21日開催の取締役会で当社株式の大規模買付行為への対応策を導入し、同年6月27日開催の当社第50期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいておりますが、その有効期限は、平成22年6月開催予定の当社第53期定時株主総会の終結の時までとなっております。

当社では、平成22年4月23日開催の取締役会で買収防衛策の継続について決定し、第53期定時株主総会において株主の皆様のご承認を諮ることといたしました。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kamedaseika.co.jp/index.html>

（東証ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,274,239	7,774,216
受取手形及び売掛金	9,716,488	10,086,902
商品及び製品	1,009,201	947,535
仕掛品	477,932	492,966
原材料及び貯蔵品	937,260	1,294,942
繰延税金資産	769,556	833,384
その他	193,528	211,184
貸倒引当金	8,588	11,744
<b>流動資産合計</b>	<b>19,369,619</b>	<b>21,629,387</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	26,143,202	26,534,343
減価償却累計額	17,833,842	18,175,358
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 8,309,359	<sup>2</sup> 8,358,984
機械装置及び運搬具	41,060,395	43,042,096
減価償却累計額	33,671,865	34,945,556
機械装置及び運搬具(純額)	7,388,529	8,096,539
土地	<sup>2</sup> 6,642,902	<sup>2</sup> 6,642,902
リース資産	36,090	72,734
減価償却累計額	2,902	14,483
リース資産(純額)	33,187	58,251
建設仮勘定	45,913	288,688
その他	1,848,300	1,899,259
減価償却累計額	1,468,866	1,559,389
その他(純額)	379,434	339,869
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,799,327</b>	<b>23,785,235</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	95,189	25,687
リース資産	48,956	54,798
その他	392,453	460,111
<b>無形固定資産合計</b>	<b>536,600</b>	<b>540,597</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,717,131	<sup>1</sup> 3,421,474
繰延税金資産	2,990,943	2,904,026
その他	<sup>1</sup> 1,192,410	<sup>1</sup> 575,946
貸倒引当金	59,136	65,552
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,841,349</b>	<b>6,835,894</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,177,276</b>	<b>31,161,727</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,546,896</b>	<b>52,791,115</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,476,459	5,324,751
短期借入金	<sup>2</sup> 2,371,586	<sup>2</sup> 2,815,723
リース債務	19,880	31,058
未払金	2,919,762	2,975,188
未払法人税等	391,855	1,100,548
賞与引当金	1,234,105	1,248,411
役員賞与引当金	59,600	69,000
販売促進引当金	234,000	254,000
その他	1,925,165	1,873,207
流動負債合計	14,632,415	15,691,889
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 411,206	1,470,000
リース債務	66,370	87,573
繰延税金負債	34,746	37,057
退職給付引当金	6,652,664	6,649,882
役員退職慰労引当金	335,823	331,900
負ののれん	69,169	46,112
その他	166,508	73,302
固定負債合計	7,736,488	8,695,829
負債合計	22,368,903	24,387,718
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	25,306,987	26,967,980
自己株式	342,654	922,740
株主資本合計	27,396,998	28,477,905
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	198,543	103,394
為替換算調整勘定	231,177	232,998
評価・換算差額等合計	429,721	336,392
少数株主持分	210,715	261,883
純資産合計	27,177,992	28,403,396
負債純資産合計	49,546,896	52,791,115

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	77,541,401	79,353,767
売上原価	46,554,438	46,906,847
売上総利益	30,986,963	32,446,919
販売費及び一般管理費	1, 3 27,858,548	1, 3 28,965,791
営業利益	3,128,415	3,481,128
営業外収益		
受取利息	17,594	13,517
受取配当金	59,329	58,741
負ののれん償却額	-	23,056
持分法による投資利益	65,443	395,314
その他	162,766	156,803
営業外収益合計	305,134	647,432
営業外費用		
支払利息	39,477	40,955
為替差損	23,277	-
その他	56,683	66,453
営業外費用合計	119,437	107,408
経常利益	3,314,111	4,021,152
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,787	-
特別利益合計	1,787	-
特別損失		
固定資産処分損	2 115,036	2 247,991
減損損失	4 17,799	4 61,783
のれん償却額	5 19,867	5 76,151
投資有価証券評価損	35,850	5,062
たな卸資産評価損	7,136	-
会員権評価損	2,260	-
工場移転費用	6 120,034	-
その他	7 63,699	-
特別損失合計	381,686	390,990
税金等調整前当期純利益	2,934,212	3,630,161
法人税、住民税及び事業税	1,012,776	1,543,628
法人税等調整額	3,779	28,257
法人税等合計	1,008,997	1,515,370
少数株主利益又は少数株主損失( )	550	13,863
当期純利益	1,925,766	2,100,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,827,537	25,306,987
当期変動額		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,925,766	2,100,927
当期変動額合計	1,479,450	1,660,992
当期末残高	25,306,987	26,967,980
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,046	342,654
当期変動額		
自己株式の取得	339,608	580,085
当期変動額合計	339,608	580,085
当期末残高	342,654	922,740
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,257,156	27,396,998
当期変動額		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,925,766	2,100,927
自己株式の取得	339,608	580,085
当期変動額合計	1,139,841	1,080,907
当期末残高	27,396,998	28,477,905
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	101,316	198,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,860	95,149
当期変動額合計	299,860	95,149
当期末残高	198,543	103,394
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	42,125	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,125	-
当期変動額合計	42,125	-
当期末残高	-	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	41,827	231,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,349	1,820
当期変動額合計	189,349	1,820
当期末残高	231,177	232,998
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,363	429,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	447,084	93,328
当期変動額合計	447,084	93,328
当期末残高	429,721	336,392
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	87,179	210,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,535	51,168
当期変動額合計	123,535	51,168
当期末残高	210,715	261,883
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,361,699	27,177,992
当期変動額		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,925,766	2,100,927
自己株式の取得	339,608	580,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,549	144,497
当期変動額合計	816,292	1,225,404
当期末残高	27,177,992	28,403,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,934,212	3,630,161
減価償却費	2,662,436	3,010,985
減損損失	17,799	61,783
のれん償却額	42,668	99,722
負ののれん償却額	-	23,056
貸倒引当金の増減額(は減少)	206	13,364
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,760	2,782
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	440	3,923
賞与引当金の増減額(は減少)	71,803	14,306
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	9,400
販売促進引当金の増減額(は減少)	28,000	20,000
受取利息及び受取配当金	76,924	72,258
支払利息	39,477	40,955
持分法による投資損益(は益)	65,443	395,314
投資有価証券評価損益(は益)	35,850	5,062
固定資産処分損益(は益)	73,954	163,414
会員権評価損	2,260	-
たな卸資産評価損	7,136	-
売上債権の増減額(は増加)	387,544	368,077
たな卸資産の増減額(は増加)	259,182	307,315
仕入債務の増減額(は減少)	537,924	155,554
その他の資産の増減額(は増加)	68,497	547,891
その他の負債の増減額(は減少)	17,387	53,288
未払消費税等の増減額(は減少)	9,539	35,585
その他	25,971	28,342
小計	5,532,749	6,334,813
利息及び配当金の受取額	104,401	138,071
利息の支払額	39,719	39,843
法人税等の支払額	1,152,301	860,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,445,129	5,572,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	337,868	121,030
有形固定資産の取得による支出	2,212,267	4,142,095
有形固定資産の売却による収入	2,967	2,888
投資有価証券の取得による支出	63,420	230,937
投資有価証券の売却による収入	160	230
子会社出資金の取得による支出	49,080	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 46,981	-
無形固定資産・投資等の取得による支出	233,849	209,794
無形固定資産・投資等の売却による収入	22,722	24,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,917,618</b>	<b>4,433,963</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	72,590	31,926
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	590,598	528,996
リース債務の返済による支出	8,014	28,333
自己株式の取得による支出	339,608	580,085
配当金の支払額	446,394	439,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,312,024</b>	<b>455,264</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,184	27,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,302	1,620,996
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,996	5,172,299
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,172,299	<sup>1</sup> 6,793,295

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は709,883千円であります。</p>
<p>2 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんについては、10年間で均等償却しております。</p>	<p>2 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんについては5年間及び10年間、負ののれんについては3年間でそれぞれ均等償却しております。</p>

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成21年6月23日)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
1	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>857,059千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td>58,736千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	857,059千円	投資その他の資産の その他(出資金)	58,736千円	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,187,584千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td>16,941千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,187,584千円	投資その他の資産の その他(出資金)	16,941千円										
投資有価証券(株式)	857,059千円																			
投資その他の資産の その他(出資金)	58,736千円																			
投資有価証券(株式)	1,187,584千円																			
投資その他の資産の その他(出資金)	16,941千円																			
2	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>111,113千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,560千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,206千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	111,113千円	土地	269,446	計	380,560千円	短期借入金	6,996千円	長期借入金	1,206千円	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,293千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,206千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	105,846千円	土地	269,446	計	375,293千円	短期借入金	1,206千円
建物及び構築物	111,113千円																			
土地	269,446																			
計	380,560千円																			
短期借入金	6,996千円																			
長期借入金	1,206千円																			
建物及び構築物	105,846千円																			
土地	269,446																			
計	375,293千円																			
短期借入金	1,206千円																			
3	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約</p> <p>当社は平成21年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約</p> <p>当社は平成22年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円										
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																							
1	<p>販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>14,277,465千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>234,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,550,046千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>307,914千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>59,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>244,624千円</td> </tr> <tr> <td>保管配送費</td> <td>3,981,980千円</td> </tr> </table>	販売促進費	14,277,465千円	販売促進引当金繰入額	234,000千円	給与手当	3,550,046千円	賞与引当金繰入額	307,914千円	役員賞与引当金繰入額	59,600千円	退職給付費用	244,624千円	保管配送費	3,981,980千円	<p>販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>14,738,217千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>254,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,684,858千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>307,930千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>69,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>277,850千円</td> </tr> <tr> <td>保管配送費</td> <td>3,946,758千円</td> </tr> </table>	販売促進費	14,738,217千円	販売促進引当金繰入額	254,000千円	給与手当	3,684,858千円	賞与引当金繰入額	307,930千円	役員賞与引当金繰入額	69,000千円	退職給付費用	277,850千円	保管配送費	3,946,758千円											
販売促進費	14,277,465千円																																								
販売促進引当金繰入額	234,000千円																																								
給与手当	3,550,046千円																																								
賞与引当金繰入額	307,914千円																																								
役員賞与引当金繰入額	59,600千円																																								
退職給付費用	244,624千円																																								
保管配送費	3,981,980千円																																								
販売促進費	14,738,217千円																																								
販売促進引当金繰入額	254,000千円																																								
給与手当	3,684,858千円																																								
賞与引当金繰入額	307,930千円																																								
役員賞与引当金繰入額	69,000千円																																								
退職給付費用	277,850千円																																								
保管配送費	3,946,758千円																																								
2	<p>固定資産処分損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>売却損</td> <td>廃棄損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>千円</td> <td>39,754千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>229</td> <td>72,499</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td></td> <td>2,401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td></td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229千円</td> <td>114,807千円</td> </tr> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	千円	39,754千円	機械装置及び運搬具	229	72,499	有形固定資産の その他		2,401	無形固定資産の その他		151	計	229千円	114,807千円	<p>固定資産処分損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>売却損</td> <td>廃棄損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>千円</td> <td>144,252千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td>86,686</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td></td> <td>14,626</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td></td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他</td> <td></td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>千円</td> <td>247,991千円</td> </tr> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	千円	144,252千円	機械装置及び運搬具		86,686	有形固定資産の その他		14,626	無形固定資産の その他		1,733	投資その他の資産の その他		692	計	千円	247,991千円
	売却損	廃棄損																																							
建物及び構築物	千円	39,754千円																																							
機械装置及び運搬具	229	72,499																																							
有形固定資産の その他		2,401																																							
無形固定資産の その他		151																																							
計	229千円	114,807千円																																							
	売却損	廃棄損																																							
建物及び構築物	千円	144,252千円																																							
機械装置及び運搬具		86,686																																							
有形固定資産の その他		14,626																																							
無形固定資産の その他		1,733																																							
投資その他の資産の その他		692																																							
計	千円	247,991千円																																							
3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は920,329千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は956,894千円であります。																																							
4	<p>減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 有形固定資産の その他</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,799千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具17,791千円、有形固定資産のその他8千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産の その他	新潟県新潟市他	<p>減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産の その他</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失61,783千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具61,391千円、有形固定資産のその他392千円等であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産の その他	新潟県新潟市他																											
用途	種類	場所																																							
遊休資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産の その他	新潟県新潟市他																																							
用途	種類	場所																																							
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産の その他	新潟県新潟市他																																							
5	<p>のれん償却額 関連会社出資金取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成20年3月25日)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>	<p>のれん償却額 子会社株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>																																							
6	<p>工場移転費用 (株)日新製菓の工場移転に伴う生産ラインの移転費用であります。</p>																																								
7	<p>特別損失のその他 平成16年度の柿の種の自主回収に伴う追加損失見込額63,699千円あります。</p>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	2,046	255,960		258,006
合計	2,046	255,960		258,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加255,960株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加253,300株、単元未満株式の買取による増加2,660株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,166	10	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	223,150	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	220,606	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	258,006	363,841		621,847
合計	258,006	363,841		621,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363,841株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加363,000株、単元未満株式の買取による増加841株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	220,606	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	219,327	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	260,361	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,274,239千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,274,239千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,101,940</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,172,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,274,239千円	計	6,274,239千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,101,940	現金及び現金同等物	5,172,299千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,774,216千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,774,216千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">980,921</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,793,295千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,774,216千円	計	7,774,216千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	980,921	現金及び現金同等物	6,793,295千円				
現金及び預金勘定	6,274,239千円																					
計	6,274,239千円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,101,940																					
現金及び現金同等物	5,172,299千円																					
現金及び預金勘定	7,774,216千円																					
計	7,774,216千円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	980,921																					
現金及び現金同等物	6,793,295千円																					
2	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSMTC Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSMTC Co.,Ltd.株式の取得価額とSMTC Co.,Ltd.取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">271,346千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">304,689</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">72,341</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">69,169</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">177,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">257,230千円</td> </tr> <tr> <td>SMTC Co.,Ltd.株式の既取得価額</td> <td style="text-align: right;">84,100</td> </tr> <tr> <td>SMTC Co.,Ltd.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">173,130千円</td> </tr> <tr> <td>SMTC Co.,Ltd.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">126,148</td> </tr> <tr> <td>差引: SMTC Co.,Ltd.取得による支出</td> <td style="text-align: right;">46,981千円</td> </tr> </table>	流動資産	271,346千円	固定資産	304,689	流動負債	72,341	負ののれん	69,169	少数株主持分	177,294	計	257,230千円	SMTC Co.,Ltd.株式の既取得価額	84,100	SMTC Co.,Ltd.株式の取得価額	173,130千円	SMTC Co.,Ltd.現金及び現金同等物	126,148	差引: SMTC Co.,Ltd.取得による支出	46,981千円	
流動資産	271,346千円																					
固定資産	304,689																					
流動負債	72,341																					
負ののれん	69,169																					
少数株主持分	177,294																					
計	257,230千円																					
SMTC Co.,Ltd.株式の既取得価額	84,100																					
SMTC Co.,Ltd.株式の取得価額	173,130千円																					
SMTC Co.,Ltd.現金及び現金同等物	126,148																					
差引: SMTC Co.,Ltd.取得による支出	46,981千円																					

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,997,342	2,518,270	1,025,788	77,541,401		77,541,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,933	4,635,703	1,037,410	5,675,046	(5,675,046)	
計	73,999,275	7,153,974	2,063,198	83,216,448	(5,675,046)	77,541,401
営業費用	71,197,237	6,917,595	1,973,200	80,088,033	(5,675,046)	74,412,986
営業利益	2,802,037	236,379	89,998	3,128,415		3,128,415
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	46,507,844	2,581,056	457,995	49,546,896		49,546,896
減価償却費	2,501,240	143,589	17,606	2,662,436		2,662,436
減損損失	17,799			17,799		17,799
資本的支出	2,928,191	121,039	13,361	3,062,592		3,062,592

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,982,058	2,513,908	857,799	79,353,767		79,353,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,809	4,675,325	1,347,518	6,024,652	(6,024,652)	
計	75,983,868	7,189,233	2,205,317	85,378,419	(6,024,652)	79,353,767
営業費用	72,792,982	6,991,663	2,112,645	81,897,291	(6,024,652)	75,872,638
営業利益	3,190,885	197,570	92,672	3,481,128		3,481,128
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	49,743,387	2,490,606	557,120	52,791,115		52,791,115
減価償却費	2,845,111	147,623	18,250	3,010,985		3,010,985
減損損失	61,783			61,783		61,783
資本的支出	4,120,177	159,142	1,480	4,280,800		4,280,800

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 菓子の製造販売事業.....菓子の製造販売
- (2) 貨物運送、倉庫事業.....貨物運送、倉庫
- (3) その他.....自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,222.42円	1株当たり純資産額 1,297.04円
1株当たり当期純利益 86.46円	1株当たり当期純利益 95.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,925,766	2,100,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,925,766	2,100,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,273	21,918

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,177,992	28,403,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	210,715	261,883
(うち少数株主持分)	(210,715)	(261,883)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,967,277	28,141,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,060	21,696

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2 取得する株式の種類            当社普通株式</p> <p>3 取得する株式の総数            1,000,000株(上限)</p> <p>4 株式の取得価額の総額        1,500,000千円(上限)</p> <p>5 取得する期間                    平成21年5月12日から 平成21年9月18日まで</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,718,380	5,847,501
受取手形	224,744	208,590
売掛金	8,066,948	8,466,008
商品及び製品	797,239	724,546
仕掛品	401,358	405,287
原材料及び貯蔵品	681,593	998,020
前払費用	57,629	62,225
繰延税金資産	684,876	751,907
関係会社短期貸付金	2,433,561	2,320,128
未収入金	421,532	577,178
その他	14,637	15,264
貸倒引当金	1,000	2,000
<b>流動資産合計</b>	<b>18,501,502</b>	<b>20,374,659</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,358,678	20,629,785
減価償却累計額	14,138,698	14,314,917
建物(純額)	6,219,980	6,314,867
構築物	2,033,556	2,086,151
減価償却累計額	1,654,229	1,688,972
構築物(純額)	379,326	397,178
機械及び装置	36,653,524	38,448,072
減価償却累計額	30,561,036	31,577,134
機械及び装置(純額)	6,092,488	6,870,937
車両運搬具	134,561	135,182
減価償却累計額	119,048	124,099
車両運搬具(純額)	15,512	11,082
工具、器具及び備品	1,201,374	1,254,870
減価償却累計額	945,498	1,003,336
工具、器具及び備品(純額)	255,875	251,534
土地	4,655,774	4,655,774
リース資産	22,470	26,149
減価償却累計額	2,029	7,800
リース資産(純額)	20,441	18,349
建設仮勘定	21,208	222,685
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,660,608</b>	<b>18,742,410</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	-	538
借地権	576	-
商標権	2,324	7,247
ソフトウェア	191,335	247,396
リース資産	42,687	45,230
電話加入権	6,281	6,281
その他	1,664	1,419
<b>無形固定資産合計</b>	<b>244,868</b>	<b>308,114</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,776,493	2,144,945
関係会社株式	2,779,904	2,921,362
出資金	3,010	3,010
関係会社出資金	652,080	739,243
関係会社長期貸付金	985,543	1,187,826
破産更生債権等	4,023	246
長期前払費用	47,642	31,017
繰延税金資産	2,877,731	2,788,379
長期未収入金	485,388	-
その他	407,791	326,936
貸倒引当金	46,000	47,000
投資損失引当金	211,000	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,762,610</b>	<b>10,095,968</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,668,087</b>	<b>29,146,493</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,169,589</b>	<b>49,521,153</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	91,872	84,339
買掛金	4,822,576	4,723,389
短期借入金	2,150,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	392,000	810,000
リース債務	15,858	19,912
未払金	2,239,508	2,287,519
未払費用	683,217	718,839
未払消費税等	162,508	83,331
未払法人税等	235,013	970,194
預り金	80,153	58,817
賞与引当金	1,021,500	1,049,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員賞与引当金	49,000	55,000
販売促進引当金	234,000	254,000
設備関係支払手形	9,441	2,211
設備関係未払金	712,264	1,134,211
その他	5,668	4,630
流動負債合計	12,904,584	14,405,396
<b>固定負債</b>		
長期借入金	410,000	1,470,000
リース債務	50,425	46,845
退職給付引当金	6,222,747	6,183,381
役員退職慰労引当金	309,500	309,500
その他	163,847	70,692
固定負債合計	7,156,521	8,080,420
負債合計	20,061,105	22,485,817
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金	486,533	486,533
資本剰余金合計	486,533	486,533
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金	3,800,000	5,212,258
利益剰余金合計	24,200,000	25,612,258
自己株式	342,654	922,740
株主資本合計	26,290,011	27,122,183
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	181,527	86,848
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	181,527	86,848
純資産合計	26,108,484	27,035,335
負債純資産合計	46,169,589	49,521,153

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	67,009,801	68,892,635
売上原価		
製品期首たな卸高	700,163	797,239
当期製品製造原価	39,710,776	40,133,050
合計	40,410,940	40,930,289
製品他勘定振替高	171,511	173,184
製品期末たな卸高	797,239	724,546
製品売上原価	39,442,189	40,032,558
売上総利益	27,567,611	28,860,076
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,986,523	14,345,762
販売促進引当金繰入額	234,000	254,000
広告宣伝費	302,040	682,897
保管配送費	3,521,940	3,459,448
給料及び手当	2,703,674	2,690,740
賞与引当金繰入額	264,203	269,831
役員賞与引当金繰入額	49,000	55,000
退職給付費用	205,660	231,943
減価償却費	125,985	143,014
研究開発費	779,648	790,821
貸倒引当金繰入額	401	991
その他	2,796,028	2,767,566
販売費及び一般管理費合計	24,969,107	25,692,016
営業利益	2,598,504	3,168,060
営業外収益		
受取利息	59,375	49,073
受取配当金	185,020	200,692
賃貸料	192,434	223,465
その他	99,489	94,669
営業外収益合計	536,319	567,901
営業外費用		
支払利息	36,977	40,993
賃貸費用	110,908	133,455
為替差損	37,670	-
その他	45,041	40,968
営業外費用合計	230,597	215,418
経常利益	2,904,227	3,520,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,522	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,522</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	105,027	226,955
減損損失	17,799	61,783
投資有価証券評価損	4,772	5,062
関係会社株式評価損	-	47,542
関係会社出資金評価損	300,258	46,249
会員権評価損	2,260	-
たな卸資産評価損	4,779	-
その他	63,699	-
<b>特別損失合計</b>	<b>498,597</b>	<b>387,593</b>
税引前当期純利益	2,407,151	3,132,950
法人税、住民税及び事業税	771,086	1,309,741
法人税等調整額	2,558	28,983
<b>法人税等合計</b>	<b>773,645</b>	<b>1,280,758</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,633,506</b>	<b>1,852,192</b>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
資本剰余金合計		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,400,000	20,400,000
当期末残高	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,612,809	3,800,000
当期変動額		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,633,506	1,852,192
当期変動額合計	1,187,190	1,412,257
当期末残高	3,800,000	5,212,258
利益剰余金合計		
前期末残高	23,012,809	24,200,000
当期変動額		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,633,506	1,852,192
当期変動額合計	1,187,190	1,412,257
当期末残高	24,200,000	25,612,258
自己株式		
前期末残高	3,046	342,654
当期変動額		
自己株式の取得	339,608	580,085
当期変動額合計	339,608	580,085
当期末残高	342,654	922,740
株主資本合計		
前期末残高	25,442,429	26,290,011
当期変動額		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,633,506	1,852,192
自己株式の取得	339,608	580,085
当期変動額合計	847,582	832,172
当期末残高	26,290,011	27,122,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	131,496	181,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313,023	94,678
当期変動額合計	313,023	94,678
当期末残高	181,527	86,848
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	42,125	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,125	-
当期変動額合計	42,125	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	89,370	181,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270,898	94,678
当期変動額合計	270,898	94,678
当期末残高	181,527	86,848
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,531,800	26,108,484
当期変動額		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,633,506	1,852,192
自己株式の取得	339,608	580,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270,898	94,678
当期変動額合計	576,684	926,850
当期末残高	26,108,484	27,035,335

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>自己株式の取得について 平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由                    経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2 取得する株式の種類        当社普通株式</p> <p>3 取得する株式の総数        1,000,000株(上限)</p> <p>4 株式の取得価額の総額      1,500,000千円(上限)</p> <p>5 取得する期間                平成21年5月12日から 平成21年9月18日まで</p>	

## 6. その他

### 1. 役員の異動 (平成22年6月23日付予定)

#### 取締役の異動

##### ・新任取締役候補

取締役	高野 洋一	(現 執行役員管理本部総務部長)
取締役	加藤 政彦	(現 執行役員生産本部副本部長)
社外取締役	小瀬 昉	(現 ハウス食品株式会社代表取締役会長)

##### ・退任予定取締役

取締役	石崎 泰	(現 取締役常務執行役員生産本部長)
取締役	松澤 三治	(現 取締役常務執行役員管理本部長)

#### 監査役の異動

該当事項はありません。

(注) 新任取締役候補者の就任は、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会の承認を条件とします。